

東海市総合福祉計画推進協議会会議録

- 1 会議名 令和7年度第2回東海市総合福祉計画推進協議会
- 2 開催日時 令和8年3月9日（月）午後2時～午後3時45分
- 3 開催場所 東海市役所302会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 原田正樹、八木雅弘、森山慶郷、柳田幸喜、吉井覚、菊池孝敏、加来公一郎、山田孝介、今井友乃、加藤暢子、古谷仁彦、小嶋真一郎、杉山勝俊、高井智広、匂坂俊弘、松本華子、栗野剛宜、香田和子
 - (2) 事務局 市民福祉部長、健康福祉監、こども課長、高齢者支援課長、健康推進課統括主幹、社会福祉課長、同主幹、同統括主任（3名）、同主任（2名）、社会福祉協議会事務局次長
- 5 欠席者 1人（佐野宏樹）
- 6 公開の可否 公開
- 7 傍聴人の数 0人
- 8 会議の内容

(1) 挨拶（市長）

本市では、令和6年度から第4次東海市総合福祉計画をスタートさせ、「おもい つながり ささえあう」の基本理念のもと、誰一人取り残さない地域づくりに取り組んでいる。

先日、日本福祉大学東海キャンパスにて開催された100人会議では、認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 公共政策アドバイザーの湯浅誠氏にご講演いただき、人は様々な居場所・つながりを持つことが大切だと改めて考える機会となった。

また、本市ではコミュニティを中心とした地域運営体制づくりを進めており、4つの地区をモデル地区として多様な主体による地域のネットワークづくりに取り組んできた。今後は他の地域にも広げていきたいと考えている。

本協議会において、令和6年8月5日に第4次東海市総合福祉計画

の評価について諮問させていただいた。委員の皆様には2年間ご審議いただき感謝申し上げます。今後も検討を重ねながらまちづくりを進めていく。本日も最後まで忌憚ないご意見をお願いしたい。

(2) 報告事項

ア「各協議会の進捗状況及び研修会等の開催結果について」

資料1、資料2

社会福祉課長、こども課長、高齢者支援課長、社会福祉協議会事務局次長より説明

イ「生活支援コーディネーター等の活動について」資料3

社会福祉協議会事務局次長より説明

ウ「関連計画の策定状況について」資料4

社会福祉課長より説明

主な質疑等は以下のとおり

原田会長 各協議会の進捗状況を報告していただいたが、今年度、障がい者等虐待防止・差別解消推進協議会では、障がい者差別解消における相談件数はどのようなか。また、こども分野では、今年度、要保護児童対策地域協議会で報告された件数（26件）は例年と比較してどのようなか。

事務局 要保護児童対策地域協議会で報告している登録世帯数の変動はあまりない。虐待の相談件数としては、令和7年12月末時点で75件となっている。直近2、3年の相談件数はほぼ同数となっている。児童相談所虐待対応ダイヤル（189）が社会に浸透してきたことにより、相談件数の増加が落ち着いてきたと考える。

事務局 令和6年度の障がい者差別に関する相談件数は0件であった。

今井委員 多職種連携推進協議会では、災害時の体制整備については検討されているとのことだが、平時からの取り組みについては、どの

ように進めているのか。

事務局 現在は、協議会ではへいしゅうくんネットワークシステム（以下、「システム」という。）の活用をメインに検討しており、平時におけるシステムを用いた情報共有はスムーズに行われるようになってきたと感じている。今後は多職種間の平時からの連携強化についても検討していく必要があると考えている。

原田会長 コミュニティソーシャルワーカーの配置地区を始め、地域別意見交換会においても、子どもの支援に力を入れている地区が多いと感じたが、意図的に行っているのか、それとも地域の中で課題として上がってきたのか。

事務局 地域の中から上がってきた課題である。子ども会やPTAの力が弱くなってきていることから、コミュニティの方から子ども（不登校等）の課題の話が出るようになってきている。地域別意見交換会も同様に地域から上がってきた課題をテーマに設定して実施している。

原田会長 東海市よりも過疎化が進んだ地域では、認知症の問題や移動手段の問題がテーマに上がることが多い。地域の子どもの課題を解決してあげたいと思う人が多いということが、東海市の特徴であると言える。

エ「国の政策動向について情報提供」資料5

原田会長、今井委員（成年後見制度の見直し）より説明
（質疑なし）

(3) 協議事項

「各プロジェクトの進捗状況及び来年度の取組みについて」資料6

社会福祉課統括主任より説明

主な質疑等は以下のとおり

今井委員 東海市は地域性もあり、今後身寄りのいない高齢者が増えてくるため、しっかりプロジェクトで取り組んで欲しい。知多地域権

利擁護支援センターでも「くらし安心サポート事業」を立ち上げ、将来のために事前に備えておくことを啓発している。お金の準備だけでなく、互助会も併用して運用している。東海市では、来年度に向けて企業向け研修を検討中のことだが、このような意識啓発は浸透するまでに時間がかかるため、早めに取り組んでもらえることは大変ありがたい。

事務局 3月議会で来年度予算の説明をさせていただき、審議いただいている。今後は、企業や商工会議所と連携を図りながら、在職中から退職後の生活をイメージしてもらい、地域の社会資源や法的な制度をしっかりと理解してもらい、地域への参加を促し、おひとり様でも安心して暮らせる東海市にしていきたいと考えている。

森山委員 災害時支援プロジェクトの中で個別支援計画の作成について議論されているとのことだが、どのように要支援者を避難させるのか、という視点も大切にしてほしい。道路が狭かったり、段差があったり、車椅子での避難が難しい地域もいくつかある。障がい者用のリスクマップのようなものを作成して、情報共有ができるとう良いのではないか。

事務局 現時点では、避難する際に活用できるマップ等は作成していないが、個別避難計画を作成するに当たり相談する人がいない、という課題に対して、ケアマネジャーや相談支援専門員等の協力を得ながら計画の作成をしていく仕組みづくりを検討している。

原田会長 森山委員のご発言にもあったように、市民の意識を変えていくような啓発も視野に入れながら、現在プロジェクトで進めている個別避難計画をもとに誰が支援して避難していくのか、具体的な動きにつながる検討を続けてほしい。

小嶋委員 病院側としても、身寄りのない方が増えてきたと実感している。ご自宅でお一人で亡くなられて、何日か経ってから発見されるケースも少なくない。大規模災害が発生した時には、非常に困ることになると想定される。災害時に備えて、民間の医療機関と総合病院の連携を含めた広域の地域医療体制を考えていくべき。

事務局 平時からの医療との連携については、今後のプロジェクトでも検討していきたい。

八木委員 全てのプロジェクトに参加させていただき、行政、社会福祉協議会、学校等、様々な人たちの横のつながりができていて、非常に良い活動だと感じた。一方で、支援される側の人たちが話し合いの場にはいないことが気になったため、少しずつでも当事者の意見を取り入れながら進めていただけると良いのではないか。

事務局 当事者の声を拾っていく方策を考えながら、プロジェクトの中で議論していきたい。

(4) その他

事務局 委員の皆様にはこの2年間、活発なご議論いただき感謝申し上げます。来年度も地域の皆様にご協力いただきながら、地域福祉の推進を進めていくため、皆様にも引き続きご支援、ご協力をお願いしたい。参考までに次年度の日程等を掲載している（資料7）。

今後の予定は、3月10日（火）に答申案を各委員宛てに発送し、3月13日（金）を答申案に対する回答期限とさせていただく。3月18日（水）に原田会長から市長への答申を行っていただく予定である。最終の答申については、会議録と併せて委員の皆様へ送付させていただく。

(5) 閉会